

東洋大学福祉社会開発研究センター News Letter

2022_Vol.3

福祉社会における新たな価値の創発と支援システムの構築

INDEX

- ◆ 各研究ユニット・グループの様子 . . . 1
- ◆ 科研費の様子 . . . 6
- ◆ お知らせ（今後の研究会等の予定） . . . 7



各研究ユニット・グループの様子－地域福祉グループ

11月

25日に、第6回研究会が開催されました。まず、加山地域福祉グループ長、コウ研究分担者、小櫃客員研究員、大洞客員研究員より、10月31日～11月1日に行った福岡市社協、福岡市、うすき石仏ネット（臼杵市）の視察・ヒアリングの内容について報告がありました。タブレット端末を用いた地域見守り活動、地域包括ケアシステムにおける情報一元化・発信のシステム等について先進的な取組みについて視察できたと報告がありました。

続いて、小櫃客員研究員、大洞客員研究員が行っている社協の記録システム導入についてのヒアリングの結果について報告が行われました。その後の検討経過が報告され、活発な議論がおこなれました。

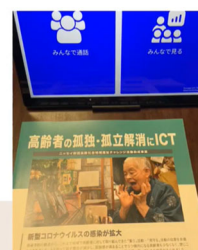
12月

16日に地域福祉グループの第7回定例研究会が行われました。加山地域福祉グループ長より、『世田谷区の地域包括ケアシステムにおける実践について』報告がありました。社協の記録システムについての前回までのヒアリング報告をふまえ、社協の記録化・ICTによる一元化についてかねてより協議のあった板橋区・北区と事前に打ち合わせを行ったと報告され、それに基づいて今後の研究の可能性や方向について活発な議論が行われました。

福岡市社会福祉協議会 視察報告

ICTを活用した地域の見守り・交流の取組み

報告：洪心瑠





各研究ユニット・グループの様子－理論研究ユニット

11月

2日に政策論G第回研究会「フィンランドの保健医療福祉改革について：広域政府の設置のプロセスと展望」（報告：藪長千乃 研究分担者）が開催されました。フィンランドでは、2023年1月1日から新たに広域政府が設置される予定です。なぜ新たに広域政府が必要となったのか、広域政府の設置は何を目指しているのか、何が改革を実現させたのか等について報告いただきました。改革の背景には、長期にわたる段階的な地方制度改革プロセスや改革が促した先行事例の蓄積が存在してことが指摘されました。

さらに同月10日には、政策論Gの第2回研究会「船員の社会保障における相互承認」（報告：伊奈川秀和 研究分担者）が開催されました。船員保険に焦点が当てられ、社会保障における相互承認のありようについて議論されました。歴史的検討から得られる結論は、船員保険が、船員の社会的承認及び船舶共同体に基礎を置く相互承認を具体化したものであるというものでした。職住一体等の面で自己完結性を有する船舶に着目した船舶共同体を基礎に保険者を構築する船員保険は、今後の保険者機能を考える上での好事例となることが指摘されました。

12月

19日に対象論G第4回研究会「動物への暴力と人間への暴力の関連性～子どもの権利の視点から～」（報告：佐藤亜樹 研究分担者）が開催されました。動物への暴力（動物虐待）と人間

への暴力の関連性という内容で報告が行われました。現在、人間生活において動物（ペット）と寝食するとともにすることは当たり前の光景になりつつあり、多くの場合、「家族の一員」とみなされています。動物（ペット）と生活を共にすることは、身体的、心理的、社会的な安定に影響を及ぼす一方で、動物虐待といった課題もあります。こうした動物虐待と人間への暴力については、関連がみられることが報告されており、ソーシャルワークの文脈において、動物が主題となることは少ないが、動物の存在がその背後にある心理的、身体的健康、児童虐待といった問題を早期発見したり、予防したりすることにつながる可能性があるとして指摘がありました。

さらに同月26日には、歴史・原論G第3回研究会「福祉理論において論ずべき価値観について（試論）」（報告：形岡拓文 客員研究員）が開催されました。障害者の権利を基礎づけるための価値について報告が行われました。現在の社会科学では、基礎に経済学的思考＝交換の思考があり、貨幣に換算されない（することができない）存在の価値が捨象されてしまっている現状があります。そのため、福祉実践の内から新しい価値の創造を行い、社会に還元していく必要があるといえます。反出生主義や優生主義の考えなどが広まっていく中で、存在そのものの価値をどのように捉えなおしていくか議論が行われました。



各研究ユニット・グループの様子－高齢グループ

10月

26日に高齢G第2回研究会を開催しました。福祉社会開発研究センターでは諸外国との研究連携を目指し、研究を行ってきました。本研究会では、アジアにおける福祉研究連携の一環として、『韓国の高齢者福祉の現状と日本との連携の可能性』をテーマに、ペグ・ジョンウク客員研究員より報告が行われました。
(通訳：伊藤允姫 客員研究員)

韓国では社会福祉士の資格が1級と2級に分かれており、高齢者介護の現場で実務に当たるのは社会福祉士2級取得者になります。しかしながら、その養成課程において、介護福祉にかかわる知識を学んでいないということが問題となっており、その専門性が問われています。

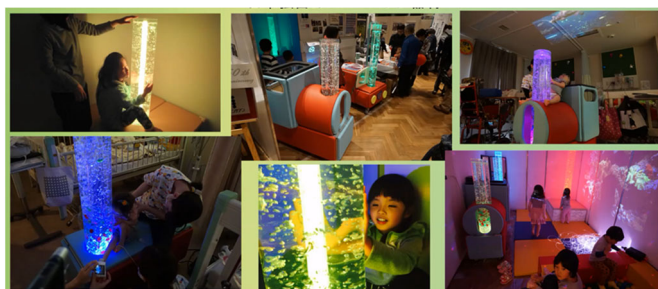
ペグ研究員は、韓国社会は高齢化することが予想されており、住み慣れた地域における介護の専門員が必要になるとして、韓国における介護の専門性の追求と人材育成のためのカリキュラム作成・開発が必要だと指摘しました。

12月

27日に高齢Gの第3回研究会『スヌーズレンの高齢者施設への普及の可能性』（報告：嶺也守寛 研究分担者）が開催されました。嶺先生は、9月にスイスのGrandsonにあるISNA-Suisseのスヌーズレン研修施設において、スヌーズレン国際資格を取得されています。

スヌーズレンの発達史から最新のスヌーズレ

ンの取り組み、認定セミナーのセッション風景も交えて報告が行われました。スヌーズレンは当初、障害分野のレクリエーション活動として考案され、現在では「特別にデザインされた環境の中で多重感覚の刺激を通して幸福感を得る空間」と定義されています。スヌーズレンは、スヌーズレンという環境を利用者と介護者が共有し、共感することにより幸福感を得ることができるということです。諸外国ではスヌーズレンをセラピーの一環と位置づけており、障害分野だけでなく高齢分野、特に認知症の高齢者に対して実践されています。嶺研究分担者は、日本でもスヌーズレン教育、資格制度の整備を行い、セラピーの一環として位置づけることが必要であると指摘しました。利用者のなじみ深い風景や食品を取り入れることで五感を刺激するだけでなく、回想法的手法から認知症高齢者に対するケアの一環としてアプローチできるという今後の研究の可能性が示唆されました。





各研究ユニット・グループの様子－高齢グループ（海外出張）

12月

9日から12日まで高齢Gの古川先生が韓国に出張されました。以下、その出張報告となります。

今回は、韓国の高齢者福祉実践におけるICT活用の現状と、日本との連携可能性のヒアリングを目的に訪韓した。

当初は、可能であれば現地の高齢者福祉施設の見学も検討していたが、COVID-19の感染拡大のために、施設見学は実施できなかった。しかし、現地の高齢者福祉を専門とする研究者との意見交換は十分に実施できた。

また、社会福祉を学んでいる学生を対象に、最新の認知症ケアに関する講義を行った。

韓国においては、介護専門職の専門性の課題、ケアマネジメントの欠如が喫緊の課題であること、ICTの活用については、十分その可能性があることを確認した。

2023年1月に、カトリックサンジ大学国際交流院のペグジョンウク教授（福祉社会開発研修センター客員研究員）が来日して、改めて研究会議を行うことを確認した。

これまでのリモート会議では得られなかった、踏み込んだ意見交換ができ、大きな成果を得た。





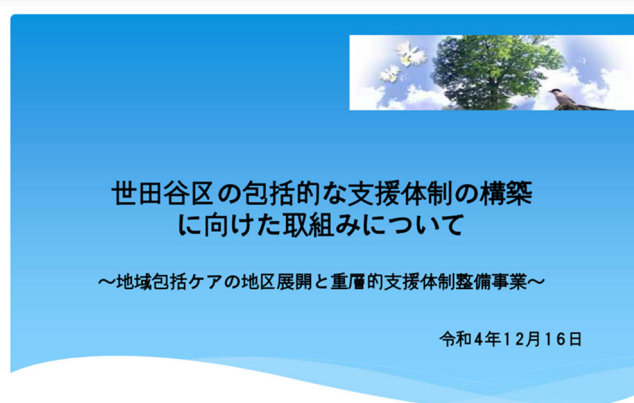
各研究ユニット・グループの様子－地域包括ケアグループ

12月

16日に地域包括ケアグループの第2回研究会が開催されました。本研究会では世田谷区の2名の職員を招聘し、『世田谷区の地域包括ケアシステムにおける実践について』をテーマにご講演いただきました。

まず、世田谷区保健福祉政策課の有馬様より、世田谷区の目指す地域包括ケアシステムとその実践についてご講演いただきました。世田谷区における地域包括ケア事業、重層的支援体制整備事業における取り組みの概要をご説明いただきました。続いて、保健福祉センター保健福祉課の澁田様より、具体的に世田谷区がどのようにかかわっているか、事例を挙げて地域包括ケアの地区展開のご説明を

いただきました。質疑応答では研究員からの質問に具体例を挙げながらご説明され、活発な議論を行うとともに、実際の取り組み事例を学ぶ大変貴重な機会となりました。



各研究ユニット・グループの様子－関西出張

12月

7日から9日まで小林良二 客員研究員と上西一貴 客員研究員を中心として、関西方面に出張を行いました。

目的は、大阪公立大学の山野則子先生が主導しているチーム学校におけるAI活用や堺市社会福祉協議会での重層的支援体制整備構築に関するヒアリングです。AI分析については、まだ学習が十分ではなく、現状では教師の判断に関するデータの蓄積を行っている段階だそうです。重層的支援体制整備事業について、堺市社会福祉協議会では、地域にある

福祉関係者がお互いのことを知るために独自の研修を行ったり、社会資源をカードゲーム化して研修で活用したりとさまざまな独自の取り組みが行われていたそうです。





科研費枠での研究について

科研費：すでにニュースレターvol.1でも、お知らせしましたが、志村センター長が研究代表となる科研費「福祉社会における新たな価値の創発と支援システムの構築」挑戦的研究（開拓）が採択され、研究が進んでおります。研究内容について、センターとも関連が深いため、科研費での研究についても、こちらのニュースレターで情報をお伝えしていきます。

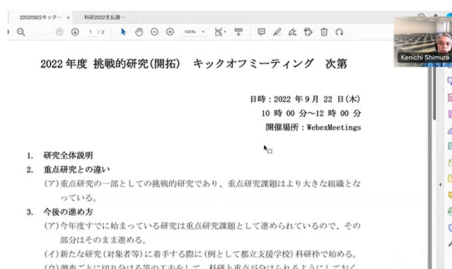
9月22日オンラインで、キックオフミーティングが開催されました。今年度最初のキックオフミーティングということで、挑戦的研究グループの研究代表者、研究分担者、研究推進課の担当者、研究支援者が一堂に会しました。

開催内容について、志村健一研究代表者より研究全体説明、重点研究との違い、今後の進め方について説明があり、研究推進課の担当者から会計の諸注意について説明がありました。

研究の目的は「相互初認（mutual recognition）の価値を理論的に探究し、IoT（Internet of Things）、ロボットなどを活用する先駆的な社会福祉実践の支援システムを構築し、これからの福祉社会に求められる新たな価値を創発する」ことです。このような趣旨から、①「『相互承認』の価値を理論的に探究するグループ」、②「IoTやロボット等を積極的に社会福祉実践に適用し、支援システムを構築するグループ」、③「新たな価値を共有するIoT、ロボット等を改造・開発するグループ」の3つに分かれて、研究活動を行っていきます。今後の方向性として、第一に、今年度すでに始まっている研究は重点研究課題として進められているので、その部分はそのまま実施、第二に、新たな研究（対象者等）に着手する際に（例として都立支援学校）科研枠で開始、第三に、調査ごとに切り分ける等の対応により科研と重点が分けられるよう工夫していくことがあげられました。

会計については、研究推進課の担当者から直接経費と間接経費の使い分けについて詳細に説明がありました。

今回のキックオフミーティングでの報告・議論を通して、今後の研究の方向性と予算・決算の執行がより明確になったように思います。



科研費枠で調査協力となる東京都立板橋特別支援学校
引用元：東京都立板橋特別支援学校『令和4年度学校案内』



お知らせ

年度末シンポジウムに関するお知らせ

- ◆ 今年度の年度末シンポジウムを**3月12日（日）15時から16時半**の予定で開催することとなりました。テーマは「『内なる国際化』と福祉実践におけるICTの利活用」となっております。今回は科研費「福祉社会における新たな価値の創発と支援システムの構築」との共催となります。報告は、荻野剛史（科研費）、内田千春 研究分担者、藪長千乃 研究分担者をお願いしております。センター研究関係者の皆さまぜひご予定の程よろしくお願い申し上げます。

福祉社会開発研究センター移転のお知らせ

- ◆ すでにご存じの方も多いかもしれませんが、東洋大学福祉社会デザイン学部の新設に伴い、福祉社会開発研究センターも東洋大学赤羽台キャンパスに移転いたします。新しい住所や電話番号などは、次のvol.4にてお伝えできればと思います。



発行：東洋大学福祉社会開発研究センター

- ◆ 〒112-8606
東京都文京区白山5-28-20
- ◆ E-mail : cdws@toyo.jp
- ◆ TEL : 03-3945-7504